

令和 8 年 度

舞 鶴 市 特 別 会 計 予 算 説 明 書
及び財政計画（企業会計）に関する書類

令和 8 年度舞鶴市特別会計予算説明書
及び財政計画（企業会計）に関する書類一覧表

	頁
水道事業会計予算財政計画に関する書類	1
下水道事業会計予算財政計画に関する書類	2 4
病院事業会計予算財政計画に関する書類	4 8
国民健康保険事業会計予算説明書	7 3
貯 木 事 業 会 計 予 算 説 明 書	9 2
駐 車 場 事 業 会 計 予 算 説 明 書	9 7
介護保険事業会計予算説明書	1 0 2
後期高齢者医療事業会計予算説明書	1 2 8

令和 8 年 度

舞 鶴 市 水 道 事 業 会 計 予 算
財 政 計 画 に 関 す る 書 類

令和8年度舞鶴市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		1,910,600	
			1,454,433	
		1 給 水 収 益	1,400,756	
		2 受託事業収益	1	
		3 負 担 金	3,600	
		4 加 入 金	7,623	
		5 その他営業収益	42,453	
	2 営業外収益		456,166	
		1 受取利息及び配当金	4,406	うち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時 交付金分(水道料金無料事業分)147,600千円
		2 他会計補助金	155,632	
		3 補 助 金	54	
		4 長期前受金戻入	295,742	
		5 雑 収 益	332	
	3 特別利益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			1,810,900	
	1 営業費用		1,731,792	
		1 原水及び浄水費	388,833	
		2 配水及び給水費	243,773	
		3 受託事業費	1	
		4 業務費	67,115	
		5 総係費	83,095	
		6 減価償却費	946,870	
		7 資産減耗費	2,105	
	2 営業外費用		78,607	
		1 支払利息	69,552	
		2 消費税及び地方消費税	8,055	
		3 雑支出	1,000	
	3 特別損失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			543,100	
	1 企 業 債		395,000	
		1 企 業 債	395,000	
	2 補 助 金		22,577	
		1 他会計補助金	500	
		2 補 助 金	22,077	
	3 出 資 金		84,537	
		1 出 資 金	84,537	
	4 負 担 金		38,210	
		1 負 担 金	38,210	
	5 基 金 収 入		2,775	
		1 基 金 収 入	2,775	
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,422,800	
	1 建設改良費		997,782	
		1 浄水施設費	288,990	
		2 配水施設費	694,441	
		3 固定資産購入費	14,351	
	2 償 還 金		425,018	
		1 企業債償還金	425,018	

令和7年度舞鶴市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(前年度分)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	1,369,023		
(2)	負担金	3,600		
(3)	加入金	6,066		
(4)	その他営業収益	33,745	1,412,434	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	365,222		
(2)	配水及び給水費	213,656		
(3)	業務費	57,070		
(4)	総係費	80,580		
(5)	減価償却費	927,832		
(6)	資産減耗費	23,187	1,667,547	
	営業損失			255,113
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,405		
(2)	他会計補助金	96,788		
(3)	補助金	47		
(4)	長期前受金戻入	298,530		
(5)	雑収益	329	400,099	
4	営業外費用			
(1)	支払利息	56,868		
(2)	雑支出	8,816	65,684	334,415
	経常利益			79,302

当 年 度 純 利 益	79,302
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0
その他未処分利益剰余金変動額	<u>275,651</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>354,953</u></u>

令和7年度舞鶴市水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(前年度分)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産	43,700,790	
	減価償却累計額	<u>△20,681,311</u>	
	有形固定資産合計	23,019,479	
(2)	投資その他の資産	<u>254,647</u>	
	固 定 資 産 合 計		23,274,126
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金	1,188,464	
(2)	未 収 金	226,786	
(3)	貸倒引当金	△6,000	
(4)	貯 蔵 品	<u>24,304</u>	
	流動資産合計		<u>1,433,554</u>
	資 産 合 計		<u><u>24,707,680</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	6,682,246	
(2)	引 当 金	327,191	
	固 定 負 債 合 計		7,009,437
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	425,018	
(2)	未 払 金	239,629	
(3)	引 当 金	9,190	
(4)	その他流動負債	104,300	
	流 動 負 債 合 計		778,137
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	10,010,740	
	収益化累計額	△3,354,269	
	繰 延 収 益 合 計		6,656,471
	負 債 合 計		14,444,045

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	7,408,350	
	資 本 金 合 計		7,408,350
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金	1,581,862	
(2)	利 益 剰 余 金	1,273,423	
	剰 余 金 合 計		2,855,285
	資 本 合 計		10,263,635
	負 債 資 本 合 計		24,707,680

令和8年度舞鶴市水道事業予定貸借対照表

(令和9年3月31日)

(当年度分)

(単位：千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有形固定資産	44,916,842		
	減価償却累計額	<u>△21,514,603</u>		
	有形固定資産合計		23,402,239	
(2)	投資その他の資産		<u>251,872</u>	
	固 定 資 産 合 計			23,654,111
2	流 動 資 産			
(1)	現金預金		704,007	
(2)	未 収 金		261,321	
(3)	貸倒引当金		△8,000	
(4)	貯 蔵 品		<u>24,504</u>	
	流動資産合計			<u>981,832</u>
	資 産 合 計			<u><u>24,635,943</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	6,667,461	
(2)	引 当 金	327,132	
	固 定 負 債 合 計		6,994,593
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	409,785	
(2)	未 払 金	287,134	
(3)	引 当 金	9,221	
(4)	その他流動負債	100,700	
	流 動 負 債 合 計		806,840
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	10,114,726	
	収益化累計額	△3,650,011	
	繰 延 収 益 合 計		6,464,715
	負 債 合 計		14,266,148

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	7,768,538	
	資 本 金 合 計		7,768,538
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金	1,581,862	
(2)	利 益 剰 余 金	1,019,395	
	剰 余 金 合 計		2,601,257
	資 本 合 計		10,369,795
	負 債 資 本 合 計		24,635,943

令和8年度舞鶴市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	21,623	千円
減価償却費	946,870	千円
固定資産除却費	2,105	千円
引当金の増減額	1,972	千円
長期前受金戻入額	△295,742	千円
受取利息及び受取配当金	△4,406	千円
支払利息	69,552	千円
未収金の増減額	△34,542	千円
貯蔵品の増減額	△200	千円
未払金等の増減額	11,989	千円
預り金の増減額	△3,600	千円
小計	715,621	千円
利息及び配当金の受取額	4,406	千円
利息の支払額	△69,552	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	650,475	千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△1,296,219	千円
国庫補助金等による収入	103,993	千円
基金を取崩すことによる収入	2,775	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,189,451	千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	395,000	千円
企業債の償還による支出	△425,018	千円
出資金による収入	84,537	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>54,519</u>	千円

資金減少額	△484,457	千円
資金期首残高	1,188,464	千円
資金期末残高	<u><u>704,007</u></u>	千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計	備考
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	17 (1)	7,098	82,719	73,804	163,621	32,178	195,799	報酬職員数 3人
前年度	17 (1)	6,627	80,531	67,768	154,926	28,397	183,323	報酬職員数 3人
比較	0 (0)	471	2,188	6,036	8,695	3,781	12,476	報酬職員数 0人

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「職員手当等」及び「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当・勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	3,067	3,318	5,792	300	1,299	—	276	6,848	—	41,293	1,670	9,941	73,804
	前年度	2,976	3,564	3,483	300	886	—	368	6,149	—	38,804	2,240	8,998	67,768
	比較	91	△246	2,309	0	413	—	△92	699	—	2,489	△570	943	6,036

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	2,188	給与改定に伴う増減分	2,187		給与改定の 状況 本年度 給与の改定率 2.89% 給与改定実施時期 令和8年4月1日 前年度 給与の改定率 0.01% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	294		平均昇給率 0.36%
		その他の増減分	△293	職員の異動等による減	職員数の 異動状況 本年度 17人 (1人) 前年度 17人 (1人) 比較 0人 (0人)
職員手当等	6,036	制度改正に伴う増減分	3,626	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	2,410	職員の異動等による増	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	382,683
	平均給与月額 (円)	448,523
	平均年齢 (歳)	52
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	370,633
	平均給与月額 (円)	428,233
	平均年齢 (歳)	50

(2) 初任給

(単位：円)

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	200,300	200,300
短大卒	216,500	216,500
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	級	行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1		
	2		
	3	(1)	(100.0)
	4	6	35.3
	5	7	41.2
	6	3	17.6
	7		
	8	1	5.9
	計	17 (1)	100.0 (100.0)
令和7年1月1日現在	1		
	2		
	3	1 (1)	5.9 (100.0)
	4	6	35.3
	5	6	35.3
	6	3	17.6
	7		
	8	1	5.9
	計	17 (1)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和8年1月1日現在

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区分			職種
			行政職
本 年 度	職員数 (A) (人)		16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11
	号給数別内訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	11
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比率 (B) / (A) (%)		68.8
前 年 度	職員数 (A) (人)		17
	昇給に係る職員数 (B) (人)		13
	号給数別内訳	2号給 (人)	—
		4号給 (人)	13
		6号給 (人)	—
		8号給 (人)	—
	比率 (B) / (A) (%)		76.5

(5) 特殊勤務手当

(単位：％)

区分	職種
	行政職
給料総額に対する比率	0.33
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	77.8
代表的な特殊勤務手当の名称	待機手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(単位：月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	左記支給率に調整額を加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	左記支給率に調整額を加算

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 補 助 金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
浄水場等操業委託経費	千円 1,500,000	令和5年度 から7年度 まで	千円 466,954	令和8年度 から10年度 まで	千円 1,033,046	千円 —	千円 —	千円 1,033,046
窓口業務等委託経費	250,000	令和5年度 から7年度 まで	82,563	令和8年度 から10年度 まで	167,437	—	—	167,437
水道基本料金無料事業費	2,400	令和7年度	—	令和8年度	2,400	—	—	2,400
二箇取水場取水ポンプ 整備事業費	550,000	—	—	令和8年度 から10年度 まで	550,000	—	—	550,000
アセットマネジメント計画 策定業務委託経費	55,000	—	—	令和8年度 から10年度 まで	55,000	—	—	55,000
上下水道料金システム 更新事業費	70,000	—	—	令和8年度 から9年度 まで	70,000	35,000	—	35,000

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、機械及び装置	定額法による。
・車両運搬具、工具器具及び備品	定率法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	3～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。なお計上額は、一般会計等が負担すると見込まれる額は除き、水道事業会計が負担すると見込まれる額を含んでいる。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

Ⅱ. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

- 1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

Ⅲ. その他の注記

- 1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

令和 8 年 度

舞鶴市下水道事業会計予算
財政計画に関する書類

令和8年度舞鶴市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業収益	1 営 業 収 益		3,390,200	
			1,209,118	
		1 下 水 道 使 用 料	1,172,759	
		2 雨水処理負担金	34,450	
	2 営 業 外 収 益	3 その他営業収益	1,909	
			2,181,081	
		1 受 取 利 息	1	
		2 他 会 計 補 助 金	1,268,114	
		3 補 助 金	3,578	
		4 長期前受金戻入	862,774	
		5 雑 収 益	46,614	
	3 特 別 利 益		1	
		1 過年度損益修正益	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業費用	1 営 業 費 用		3,296,400	
			3,069,728	
		1 管 渠 費	148,758	
		2 ポ ン プ 場 費	31,601	
		3 処 理 場 費	886,009	
		4 業 務 費	75,960	
		5 総 係 費	52,032	
		6 減 価 償 却 費	1,871,713	
		7 資 産 減 耗 費	3,655	
	2 営 業 外 費 用		226,171	
		1 支 払 利 息	224,242	
		2 雑 支 出	1,929	
	3 特 別 損 失		1	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予 備 費		500	
		1 予 備 費	500	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,378,100	
	1 企 業 債		1,666,200	
		1 企 業 債	1,666,200	
	2 他会計補助金		150,219	
		1 他会計補助金	150,219	
	3 補 助 金		323,930	
		1 補 助 金	323,930	
	4 出 資 金		212,284	
		1 出 資 金	212,284	
	5 負 担 金		25,466	
		1 負 担 金	25,466	
	6 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,506,900	
	1 建設改良費		1,509,099	
		1 管渠建設費	143,937	
		2 管渠整備費	257,800	
		3 処理場整備費	670,916	
		4 浄化槽建設費	19,939	
		5 雨水処理費	410,707	
		6 固定資産購入費	5,800	
	2 償 還 金		1,997,801	
		1 企業債償還金	1,997,801	

令和7年度舞鶴市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(前年度分)

(単位：千円)

1	営 業 収 益			
(1)	下 水 道 使 用 料	1,109,089		
(2)	雨水処理負担金	20,425		
(3)	その他営業収益	<u>1,696</u>	1,131,210	
2	営 業 費 用			
(1)	管 渠 費	132,243		
(2)	ポンプ場費	25,330		
(3)	処 理 場 費	765,059		
(4)	業 務 費	63,946		
(5)	総 係 費	46,961		
(6)	減 価 償 却 費	1,890,788		
(7)	資 産 減 耗 費	<u>9,363</u>	<u>2,933,690</u>	
	営 業 損 失			1,802,480
3	営 業 外 収 益			
(1)	受 取 利 息	1		
(2)	他 会 計 補 助 金	1,268,114		
(3)	補 助 金	5,854		
(4)	長期前受金戻入	879,759		
(5)	雑 収 益	<u>300</u>	2,154,028	
4	営 業 外 費 用			
(1)	支 払 利 息	211,928		
(2)	雑 支 出	<u>6,328</u>	<u>218,256</u>	<u>1,935,772</u>
	経 常 利 益			133,292

当 年 度 純 利 益	133,292
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0
その他未処分利益剰余金変動額	<u>102,660</u>
当年度未処分利益剰余金	<u><u>235,952</u></u>

令和7年度舞鶴市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(前年度分)

(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産	63,248,195	
	減価償却累計額	<u>△16,143,121</u>	
	有形固定資産合計	47,105,074	
	固 定 資 産 合 計		47,105,074
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金	1,020,330	
(2)	未 収 金	181,872	
(3)	貸倒引当金	<u>△1,500</u>	
	流動資産合計		<u>1,200,702</u>
	資 産 合 計		<u><u>48,305,776</u></u>

負債の部

3	固定負債		
(1)	企業債	19,779,057	
	固定負債合計		19,779,057
4	流動負債		
(1)	企業債	1,997,801	
(2)	未払金	163,028	
(3)	引当金	8,257	
(4)	その他流動負債	1,000	
	流動負債合計		2,170,086
5	繰延収益		
(1)	長期前受金	28,085,227	
	収益化累計額	△7,536,692	
	繰延収益合計		20,548,535
	負債合計		42,497,678

資本の部

6	資本金		
(1)	資本金	4,021,411	
	資本金合計		4,021,411
7	剰余金		
(1)	資本剰余金	733,650	
(2)	利益剰余金	1,053,037	
	剰余金合計		1,786,687
	資本合計		5,808,098
	負債資本合計		48,305,776

令和8年度舞鶴市下水道事業予定貸借対照表
(令和9年3月31日)

(当年度分)
(単位：千円)

資 産 の 部			
1	固 定 資 産		
(1)	有形固定資産	64,980,146	
	減価償却累計額	<u>△18,000,185</u>	
	有形固定資産合計		46,979,961
	固 定 資 産 合 計		46,979,961
2	流 動 資 産		
(1)	現金預金	1,021,839	
(2)	未 収 金	269,714	
(3)	貸倒引当金	<u>△1,380</u>	
	流動資産合計		<u>1,290,173</u>
	資 産 合 計		<u><u>48,270,134</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債	19,644,174	
	固 定 負 債 合 計		19,644,174
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債	2,019,683	
(2)	未 払 金	270,171	
(3)	引 当 金	10,371	
(4)	その他流動負債	1,000	
	流 動 負 債 合 計		2,301,225
5	繰 延 収 益		
(1)	長 期 前 受 金	28,660,074	
	収 益 化 累 計 額	△8,389,588	
	繰 延 収 益 合 計		20,270,486
	負 債 合 計		42,215,885

資 本 の 部

6	資 本 金		
(1)	資 本 金	4,336,355	
	資 本 金 合 計		4,336,355
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金	733,650	
(2)	利 益 剰 余 金	984,244	
	剰 余 金 合 計		1,717,894
	資 本 合 計		6,054,249
	負 債 資 本 合 計		48,270,134

令和8年度舞鶴市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	33,867	千円
減価償却費	1,871,713	千円
固定資産除却費	3,655	千円
引当金の増減額	1,994	千円
長期前受金戻入額	△862,774	千円
受取利息	△1	千円
支払利息	224,242	千円
未収金の増減額	△72,103	千円
未払金の増減額	6,395	千円
小計	<u>1,206,988</u>	千円

利息の受取額	1	千円
利息の支払額	<u>△224,242</u>	千円
業務活動によるキャッシュ・フロー	982,747	千円

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△1,649,507	千円
国庫補助金等による収入	<u>568,986</u>	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,080,521	千円

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	1,884,800	千円
企業債の償還による支出	△1,997,801	千円
出資金による収入	212,284	千円
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>99,283</u>	千円

資金増加額	1,509	千円
資金期首残高	<u>1,020,330</u>	千円
資金期末残高	<u>1,021,839</u>	千円

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計	備考
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	22 (2)	16,542	97,375	77,746	191,663	41,021	232,684	報酬職員数 7人
前年度	21 (3)	17,776	96,615	74,387	188,778	35,498	224,276	報酬職員数 8人
比較	1 (△1)	△1,234	760	3,359	2,885	5,523	8,408	報酬職員数 △1人

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「職員手当等」及び「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手 当等の 内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	時 間 外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	2,362	2,886	6,912	336	2,135	—	780	9,137	—	51,331	1,867	—	77,746
	前年度	2,287	3,606	4,151	336	1,835	—	370	10,483	—	48,564	2,755	—	74,387
	比 較	75	△720	2,761	0	300	—	410	△1,346	—	2,767	△888	—	3,359

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	760	給与改定に伴う増減分	2,982		給与改定の 状況 本年度 給与の改定率 3.15% 給与改定実施時期 令和8年4月1日 前年度 給与の改定率 0.01% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	889		平均昇給率 0.91%
		その他の増減分	△3,111	職員の移動等による減	職員数の 異動状況 本年度 22人 (2人) 前年度 21人 (3人) 比 較 1人 (△1人)
職員手当等	3,359	制度改正に伴う増減分	5,029	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	△1,670	職員の移動等による減	

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	322,092
	平均給与月額 (円)	386,942
	平均年齢 (歳)	46
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	332,388
	平均給与月額 (円)	374,358
	平均年齢 (歳)	45

(2) 初任給

(単位：円)

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	200,300	200,300
短大卒	216,500	216,500
大学卒	232,000	232,000

(3) 級別職員数

区分	級	行政職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	1	2	9.1
	2	1	4.5
	3	4 (2)	18.2 (100.0)
	4	5	22.6
	5	7	32.0
	6	2	9.1
	7	1	4.5
	8		
	計	22 (2)	100.0 (100.0)
令和7年1月1日現在	1	1	4.8
	2	3	14.3
	3	1 (2)	4.8 (66.7)
	4	7	33.2
	5	6 (1)	28.6 (33.3)
	6	2	9.5
	7	1	4.8
	8		
	計	21 (3)	100.0 (100.0)

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和8年1月1日現在

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

(4) 昇給

区分			職種
			行政職
本年度	職員数 (A) (人)		20
	昇給に係る職員数 (B) (人)		17
	号給数別内訳	2 号給 (人)	—
		4 号給 (人)	16
		6 号給 (人)	—
		8 号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)		85.0
前年度	職員数 (A) (人)		21
	昇給に係る職員数 (B) (人)		19
	号給数別内訳	2 号給 (人)	—
		4 号給 (人)	17
		6 号給 (人)	1
		8 号給 (人)	1
	比率 (B) / (A) (%)		90.5

(5) 特殊勤務手当

(単位：％)

区分	職種
	行政職
給料総額に対する比率	0.80
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	87.0
代表的な特殊勤務手当の名称	浄化センター勤務手当

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	1 2月			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国補助金	企 業 債	損 益 勘 定 留 保 資 金 等
静浜ポンプ場 整備事業費	千円 2,000,000	令和4年度 から7年度 まで	千円 107,413	令和8年度	千円 1,892,587	千円 987,483	千円 905,104	千円 —
窓口業務等 委託経費	230,000	令和5年度 から7年度 まで	73,989	令和8年度 から10年度 まで	156,011	—	—	156,011
浄化センター 薬品調達経費	50,000	令和7年度	—	令和8年度	50,000	—	—	50,000
浄化センター 薬品調達経費	58,000	—	—	令和8年度 から9年度 まで	58,000	—	—	58,000
農業集落排水施設 統合事業費	150,000	—	—	令和8年度 から9年度 まで	150,000	75,000	75,000	—
東ポンプ場ポンプ設備 整備事業費	35,000	—	—	令和8年度 から9年度 まで	35,000	12,500	22,500	—

西浄化センター消毒設備 整備事業費	400,000	—	—	令和8年度 から9年度 まで	400,000	220,000	180,000	—
----------------------	---------	---	---	----------------------	---------	---------	---------	---

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・建物、構築物、機械及び装置	定額法による。
・車両運搬具、工具器具及び備品	定率法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	40～50年
機械及び装置	8～20年
車両運搬具	3～5年
工具器具及び備品	5～15年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全額を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

III.セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、汚水処理事業及び雨水処理事業を実施しているため、それらを報告セグメントとしている。

セグメント区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水処理施設事業、漁業集落排水処理施設事業、合併処理浄化槽事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

令和 8 年 度

舞 鶴 市 病 院 事 業 会 計 予 算
財 政 計 画 に 関 す る 書 類

令和8年度舞鶴市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病 院 分	診 療 所 分	計	
1 病院事業収益			1,103,801	104,019	1,207,820	
	1 医 業 収 益		697,562	28,058	725,620	
		1 入 院 収 益	682,951	—	682,951	
		2 外 来 収 益	4,258	22,557	26,815	
		3 そ の 他 医 業 収 益	10,353	5,501	15,854	
	2 医 業 外 収 益		406,037	45,254	451,291	
		1 受取利息及び配当金	1,925	—	1,925	
		2 他 会 計 補 助 金	372,059	43,004	415,063	
		3 補 助 金	1,125	118	1,243	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	25,016	2,131	27,147	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	5,912	1	5,913	
	3 訪 問 看 護 収 益		—	30,704	30,704	
		1 訪 問 看 護 収 益	—	30,704	30,704	
	4 特 別 利 益		202	3	205	
		1 固 定 資 産 売 却 益	1	1	2	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	200	1	201	
		3 そ の 他 特 別 利 益	1	1	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病 院 分	診 療 所 分	計	
1 病院事業費用			1,141,071	104,019	1,245,090	
	1 医 業 費 用		1,119,422	69,100	1,188,522	
		1 給 与 費	793,267	50,361	843,628	
		2 材 料 費	66,779	2,332	69,111	
		3 経 費	192,085	12,986	205,071	
		4 減 価 償 却 費	61,062	3,357	64,419	
		5 資 産 減 耗 費	2	2	4	
		6 研 究 研 修 費	6,227	62	6,289	
	2 医 業 外 費 用		21,438	721	22,159	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	9,900	30	9,930	
		2 長期前払消費税償却	3,048	—	3,048	
		3 消 費 税	628	253	881	
		4 雑 損 失	7,861	437	8,298	
		5 その他医業外費用	1	1	2	
	3 訪 問 看 護 費 用		—	34,175	34,175	
		1 給 与 費	—	30,541	30,541	
		2 材 料 費	—	495	495	
		3 経 費	—	3,106	3,106	
		4 研 究 研 修 費	—	33	33	
	4 特 別 損 失		202	22	224	
		1 固 定 資 産 売 却 損	1	1	2	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	200	20	220	
		3 そ の 他 特 別 損 失	1	1	2	
	5 予 備 費		9	1	10	
		1 予 備 費	9	1	10	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病 院 分	診 療 所 分	計	
1 資 本 的 収 入			113,632	628	114,260	
	1 企 業 債		85,300	—	85,300	
		1 企 業 債	85,300	—	85,300	
	2 他会計からの補助金		28,329	628	28,957	
		1 他会計からの補助金	28,329	628	28,957	
	3 国 府 補 助 金		1	—	1	
		1 国 府 補 助 金	1	—	1	
	4 固定資産売却代金		1	—	1	
		1 固定資産売却代金	1	—	1	
	5 寄 附 金		1	—	1	
		1 寄 附 金	1	—	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額			備 考
			病 院 分	診 療 所 分	計	
1 資 本 の 支 出			145,148	6,172	151,320	
	1 建 設 改 良 費		88,490	4,916	93,406	
		1 建 物 費	1	—	1	
		2 器 械 備 品 購 入 費	88,489	164	88,653	
		3 車 両 購 入 費	—	4,752	4,752	
	2 企 業 債 償 還 金		56,658	1,256	57,914	
		1 企 業 債 償 還 金	56,658	1,256	57,914	

令和7年度舞鶴市病院事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(前年度分)

(単位：千円)

1	医 業 収 益					
(1)	入 院 収 益	662,045				
(2)	外 来 収 益	24,233				
(3)	そ の 他 医 業 収 益	13,494		699,772		
2	医 業 費 用					
(1)	給 与 費	810,921				
(2)	材 料 費	61,067				
(3)	経 費	166,712				
(4)	減 価 償 却 費	72,442				
(5)	資 産 減 耗 費	363				
(6)	研 究 研 修 費	5,027		1,116,532		
医 業 損 失						△ 416,760
3	医 業 外 収 益					
(1)	受 取 利 息 及 び 配 当 金	385				
(2)	他 会 計 補 助 金	364,099				
(3)	補 助 金	1,511				
(4)	長 期 前 受 金 戻 入	30,723				
(5)	そ の 他 医 業 外 収 益	5,635		402,353		
4	医 業 外 費 用					
(1)	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	10,266				
(2)	長 期 前 払 消 費 税 償 却	3,048				
(3)	雑 損 失	22,558		35,872		366,481
経 常 損 失						△ 50,279

5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	102		
(2)	そ の 他 特 別 利 益	<u>70</u>	172	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>470</u>	<u>470</u>	<u>△ 298</u>
	当 年 度 純 損 失			△ 50,577
	前 年 度 繰 越 欠 損 金			△ 127,112
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当 年 度 未 処 理 欠 損 金			<u><u>△ 177,689</u></u>

令和 7 年度舞鶴市病院事業予定貸借対照表
(令和 8 年 3 月 3 1 日)

(前年度分)
(単位：千円)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		799,468	
	イ 建 物	1,097,602		
		減 価 償 却 累 計 額	△ 583,253	514,349
	ウ 構 築 物	149,712		
		減 価 償 却 累 計 額	△ 27,487	122,225
	エ 器 械 備 品	382,815		
		減 価 償 却 累 計 額	△ 302,557	80,258
	オ 車 両	12,910		
		減 価 償 却 累 計 額	△ 10,458	2,452
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,518,752
(2)	投 資 そ の 他			
	ア 長 期 前 払 消 費 税		24,109	
	投 資 そ の 他 合 計			24,109
	固 定 資 産 合 計			1,542,861
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			556,497
(2)	未 収 金	127,836		
	貸 倒 引 当 金	△ 983		126,853
(3)	貯 蔵 品			2,100
(4)	前 払 費 用			923
(5)	前 払 金			50
	流 動 資 産 合 計			686,423
	資 産 合 計			2,229,284

負債の部

3	固定負債					
(1)	企業債				830,689	
(2)	リース債務				551	
(3)	引当金					
	退職給付引当金			188,397		
	アイ修繕引当金			7,160		
	引当金合計				<u>195,557</u>	
	固定負債合計					1,026,797
4	流動負債					
(1)	企業債				57,914	
(2)	リース債務				1,062	
(3)	未払金				10,740	
(4)	未払費用				36,624	
(5)	引当金					
	ア賞与引当金			42,000		
	引当金合計				<u>42,000</u>	
(6)	その他の流動負債				7,100	
	流動負債合計				<u>7,100</u>	155,440
5	繰延収益					
(1)	長期前受金額				462,271	
	繰延収益				<u>△ 312,760</u>	
	繰延収益負債合計					<u>149,511</u>
						<u><u>1,331,748</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金 合 計			789,561	789,561
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		10,933		
	イ 補 助 金		274,731		
	資 本 剰 余 金 合 計			285,664	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 177,689		
	利 益 剰 余 金 合 計			△ 177,689	
	剰 余 金 合 計				107,975
	資 本 合 計				897,536
	負 債 資 本 合 計				2,229,284

令和 8 年度舞鶴市病院事業予定貸借対照表
(令和 9 年 3 月 3 1 日)

(当年度分)
(単位：千円)

資 産 の 部				
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		799,468	
	イ 建 物	1,097,602		
		減 価 償 却 累 計 額	△ 626,782	470,820
	ウ 構 築 物	149,712		
		減 価 償 却 累 計 額	△ 29,778	119,934
	エ 器 械 備 品	463,408		
		減 価 償 却 累 計 額	△ 319,997	143,411
	オ 車 両	17,230		
		減 価 償 却 累 計 額	△ 11,617	5,613
	有 形 固 定 資 産 合 計			1,539,246
(2)	投 資 そ の 他			
	ア 長 期 前 払 消 費 税		21,061	
	投 資 そ の 他 合 計			21,061
	固 定 資 産 合 計			1,560,307
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			592,764
(2)	未 収 金		130,192	
	貸 倒 引 当 金		△ 983	129,209
(3)	貯 蔵 品			2,100
(4)	前 払 費 用			923
(5)	前 払 金			50
	流 動 資 産 合 計			725,046
	資 産 合 計			2,285,353

負債の部

3	固定負債						
(1)	企業	負債				842,337	
(2)	リース	債務				3,296	
(3)	引当	金					
	退職給付引当金			228,544			
	修繕引当金			7,160			
	引当金						
	固定負債					235,704	
	合計						1,081,337
4	流動負債						
(1)	企業	負債				73,652	
(2)	リース	債務				1,354	
(3)	未払	金				10,409	
(4)	未払	費用				58,473	
(5)	引当	金					
	賞与引当金			42,000			
	引当金						
(6)	その他の流動負債					42,000	
	流動負債					7,100	
	合計						192,988
5	繰延収益						
(1)	長期前受金					485,611	
	収益化累計額					△ 339,907	
	繰延収益						
	負債						
	合計						145,704
							1,420,029

資 本 の 部

6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金 合 計			789,561	789,561
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受 贈 財 産 評 価 額		10,933		
	イ 補 助 金		280,348		
	資 本 剰 余 金 合 計			291,281	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		△ 215,518		
	利 益 剰 余 金 合 計			△ 215,518	
	剰 余 金 合 計				75,763
	資 本 合 計				865,324
	負 債 資 本 合 計				2,285,353

令和 8 年度舞鶴市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和 8 年 4 月 1 日から令和 9 年 3 月 3 1 日まで)

(単位：千円)
計

	(病院分)	(診療所分)	
(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損失	△ 37,829	0	△ 37,829
減価償却費	61,062	3,357	64,419
資産減耗費	2	2	4
長期前払消費税償却	3,048	0	3,048
引当金の増減額 (△は減少)	40,147	0	40,147
長期前受金戻入額	△ 25,016	△ 2,131	△ 27,147
受取利息	△ 1,925	0	△ 1,925
支払利息	9,900	30	9,930
未収金の増減額 (△は増加)	2,944	△ 5,230	△ 2,286
未払金等の増減額 (△は減少)	20,508	1,365	21,873
小 計	72,841	△ 2,607	70,234
利息の受取額	1,925	0	1,925
利息の支払額	△ 9,900	△ 30	△ 9,930
業務活動によるキャッシュ・フロー	64,866	△ 2,637	62,229
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
固定資産の取得による支出	△ 80,839	△ 1,469	△ 82,308
固定資産の売却による収入	1	0	1
国府補助金等による収入	1	0	1
寄附金収入	1	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,836	△ 1,469	△ 82,305

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の発行による収入	85,300	0	85,300
企業債の償還による支出	△ 56,658	△ 1,256	△ 57,914
他会計からの補助金収入	28,329	628	28,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>56,971</u>	<u>△ 628</u>	<u>56,343</u>
資金増減額	41,001	△ 4,734	36,267
資金期首残高	<u>531,757</u>	<u>24,740</u>	<u>556,497</u>
資金期末残高	<u><u>572,758</u></u>	<u><u>20,006</u></u>	<u><u>592,764</u></u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区分	職員数	給与費				法定福利費	合計	備考
	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当等 (千円)	計 (千円)			
本年度	65	219,691	251,850	295,891	767,432	106,737	874,169	報酬職員数 47人
前年度	65	194,162	239,869	250,560	684,591	115,222	799,813	報酬職員数 44人
比較	0	25,529	11,981	45,331	82,841	△ 8,485	74,356	報酬職員数 3人

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当等」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※「職員手当等」及び「法定福利費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手当等の内訳	区分	管理職手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	宿日直手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職特別勤務手当	期末手当・勤勉手当	児童手当	退職給付費	計
	本年度	4,992	5,094	18,336	3,780	4,399	289	4,351	32,158	—	160,747	3,745	58,000	295,891
	前年度	3,955	4,476	10,067	3,876	4,126	142	4,334	30,819	—	140,585	3,180	45,000	250,560
	比較	1,037	618	8,269	△ 96	273	147	17	1,339	—	20,162	565	13,000	45,331

2 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	11,981	給与改定に伴う増減分	8,248		給与改定の状況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 3.34% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	1,531		平均昇給率 0.65%
		その他の増減分	2,202	職員の異動等による増	職員数の異動状況 本年度 65人 前年度 65人 比較 0人
職員手当等	45,331	制度改正に伴う増減分	19,088	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	26,243	職員の異動等による増	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		行政職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	技能労務職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	402,350	582,100	299,514	324,190	262,270
	平均給与月額 (円)	470,819	1,109,660	338,867	442,900	372,839
	平均年齢 (歳)	52	66	48	46	48
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	370,533	563,200	299,795	306,866	253,000
	平均給与月額 (円)	410,667	1,027,740	328,242	409,823	357,629
	平均年齢 (歳)	49	65	49	45	48

(2) 初任給

(単位：円)

区分	行政職	医療職 (一)	医療職 (二)	医療職 (三)	技能労務職	一般会計の制度
						行政職
高校卒	200,300			221,700	198,200	200,300
短大卒	216,500		232,900	263,400	198,200	216,500
大学卒	232,000	342,000	239,800	269,100	198,200	232,000

(3) 級別職員数

区分	級	行政職		医療職（一）		医療職（二）		医療職（三）		技能労務職	
		職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）	職員数（人）	構成比（％）
令和8年1月1日現在	1									9	90.0
	2					4	57.1	10	25.6	1	10.0
	3					3	42.9	23	59.0		
	4	1	16.7	1	100.0			4	10.3		
	5	3	50.0								
	6	1	16.7					2	5.1		
	7										
	8	1	16.6								
	計	6	100.0	1	100.0	7	100.0	39	100.0	10	100.0
令和7年1月1日現在	1									9	100.0
	2	1	16.7			4	50.0	12	31.6		
	3					2	25.0	21	55.3		
	4	1	16.7	1	100.0	1	12.5	4	10.5		
	5	2	33.3			1	12.5				
	6	1	16.7					1	2.6		
	7										
	8	1	16.6								
	計	6	100.0	1	100.0	8	100.0	38	100.0	9	100.0

(級別の基準となる職務) 令和8年1月1日現在

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務	課長補佐、係長若しくは主任の職務又はこれに相当する職務	課長又は主幹の職務	管理部次長の職務	管理部長又は理事の職務
医療職 (一) 医師	医療業務を行う職務	相当高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務	(1)診療局長、診療所長、部長又は副部長の職務 (2)高度の知識経験に基づき困難な医療業務を行う職務	(1)病院長又は副院長の職務 (2)極めて高度の知識経験に基づき特に困難な医療業務を行う職務				
医療職 (二) 医療技術員	臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士、管理栄養士又は療法士の職務	(1)薬剤師の職務 (2)高度の技術又は経験を必要とする臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士、管理栄養士又は療法士の職務	(1)主任の職務 (2)困難な業務を行う薬剤師、臨床検査技師、診療放射線技師、栄養士、管理栄養士又は療法士の職務	(1)科長補佐の職務 (2)困難な業務を行う主任の職務	科長の職務	管理部長、理事又は管理部次長の職務		
医療職 (三) 看護師	准看護師の職務	(1)看護師の職務 (2)高度の技術又は経験を必要とする准看護師の職務	(1)看護副部長又は主任の職務 (2)困難な業務を行う看護師の職務	(1)統括師長又は看護師長の職務 (2)困難な業務を行う主任の職務	看護副部長の職務	副院長、看護部長又は理事の職務		
技能労務職 看護助手	看護助手の職務	高度の技術又は経験を必要とする看護助手の職務	主任の職務	困難な業務を行う主任の職務				

(4) 昇給

区分			合計	職種				
				行政職	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	技能労務職
本 年 度	職員数（A）（人）		61	6	1	6	38	10
	昇給に係る職員数（B）（人）		42	3		4	27	8
	号給数別内訳	2号給（人）	—					
		4号給（人）	42	3		4	27	8
		6号給（人）	—					
		8号給（人）	—					
	比率（B）／（A）（％）		68.9	50.0	—	66.7	71.1	80.0
前 年 度	職員数（A）（人）		58	6	1	6	37	8
	昇給に係る職員数（B）（人）		43	4		5	28	6
	号給数別内訳	2号給（人）	—					
		4号給（人）	43	4		5	28	6
		6号給（人）	—					
		8号給（人）	—					
	比率（B）／（A）（％）		74.1	66.7	—	83.3	75.7	75.0

(5) 特殊勤務手当

(単位：％)

区分	全職種	職種			備考
		行政職	医療職	技能労務職	
給料総額に対する比率	1.7	0.3	2.4	0.0	
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	18.0	33.3	17.8	10.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	医師特殊勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	
前年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
一般会計の制度	2.325 (1.225)	2.325 (1.225)	4.65 (2.45)	有	

※ () 内は、再任用職員

(7) 定年退職及び早期退職に係る退職手当

(単位：月分)

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	左記支給率に調整額を加算
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	左記支給率に調整額を加算

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

・建物、構築物、器械備品、車両 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 40～60年

器械備品 4～15年

車両 3～5年

(2) リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権等について回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 修繕引当金

資産の修繕に備えるため、一定期間の修繕費を試算し、修繕見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

1 予定キャッシュ・フロー計算書については、間接法により計上している。

Ⅲ. 予定貸借対照表関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

令和8年度予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末の翌日から起算して1年以内に償還する予定のものも含むのうち、「地方公営企業繰出基準」に基づき他会計が負担すると見込まれる額は、457,999千円である。

2 退職給付引当金の取崩し

退職給付引当金については、令和7年度において5,377千円、令和8年度において17,853千円を取り崩す予定である。

3 賞与引当金の取崩し

賞与引当金については、令和7年度及び令和8年度において全額取り崩す予定である。

Ⅳ. その他の注記

1 退職給付引当金に関する経過措置

会計基準変更時差異については、平成26年度から15年間の分割費用処理（給与費）を原則としている。

令和 8 年 度

舞鶴市国民健康保険事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 国民健康保険料	1,204,175	1,201,909	2,266
2 使用料及び手数料	551	601	△50
3 国庫支出金	1	1	0
4 府支出金	4,596,930	5,021,207	△424,277
5 財産収入	1,127	1,131	△4
6 繰入金	740,684	881,139	△140,455
7 繰越金	1	1	0
8 諸収入	7,551	6,851	700
歳入合計	6,551,020	7,112,840	△561,820

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他	
1 総務費	130,216	140,868	△ 10,652				130,040	176
2 保険給付費	4,560,315	4,982,886	△ 422,571		4,519,315			41,000
3 国民健康保険事業費納付金	1,756,170	1,884,033	△ 127,863	1	52,258		608,968	1,094,943
4 保健事業費	94,095	94,829	△ 734		25,357		5,404	63,334
5 基金積立金	1	1	0					1
6 公債費	70	70	0					70
7 諸支出金	5,153	5,153	0					5,153
8 予備費	5,000	5,000	0					5,000
歳 出 合 計	6,551,020	7,112,840	△ 561,820	1	4,596,930		744,412	1,209,677

2. 歳 入

(款) 1. 国民健康保険料 (項) 1. 国民健康保険料 (単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険料	1, 204, 170	1, 201, 905	2, 265	1 医療給付費分現年分	755, 742	医療給付費分現年分 755, 742
				2 後期高齢者支援金分現年分	278, 833	後期高齢者支援金分現年分 278, 833
				3 介護納付金分現年分	104, 718	介護納付金分現年分 104, 718
				4 子ども・子育て支援納付金分現年分	32, 958	子ども・子育て支援納付金分現年分 32, 958
				5 医療給付費分滞納繰越分	19, 865	医療給付費分滞納繰越分 19, 865
				6 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7, 635	後期高齢者支援金分滞納繰越分 7, 635
				7 介護納付金分滞納繰越分	4, 419	介護納付金分滞納繰越分 4, 419
2 退職被保険者等国民健康保険料	5	4	1	1 医療給付費分滞納繰越分	3	医療給付費分滞納繰越分 3
				2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	1	後期高齢者支援金分滞納繰越分 1
				3 介護納付金分滞納繰越分	1	介護納付金分滞納繰越分 1
計	1, 204, 175	1, 201, 909	2, 266			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1 手数料	1	1	0	1 証明手数料	1	証明手数料 1
2 督促手数料	550	600	△50	1 督促手数料	550	督促手数料 550
計	551	601	△50			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 府支出金 (項) 1. 府補助金

1 保険給付費等交付金	4, 596, 930	5, 021, 207	△424, 277	1 普通交付金	4, 517, 315	普通交付金 4, 517, 315
-------------	-------------	-------------	-----------	---------	-------------	-------------------

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
				2 特別交付金	79,615	保険者努力支援分 24,372 特別調整交付金分 7,507 府繰入金分 31,713 特定健康診査等負担分 16,023
計	4,596,930	5,021,207	△424,277			

(款) 5. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,127	1,131	△4	1 利子及び配当金	1,127	国民健康保険事業基金利子 1,127
計	1,127	1,131	△4			

(款) 6. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1 一般会計繰入金	627,981	617,486	10,495	1 一般会計繰入金	627,981	保険基盤安定制度分 395,659 未就学児均等割保険料分 2,284 産前産後保険料分 1,008 財政安定化支援分 99,540 事務費分 129,490
2 基金繰入金	112,703	263,653	△150,950	1 基金繰入金	112,703	国民健康保険事業基金繰入金（保険料負担軽減分） 107,299 国民健康保険事業基金繰入金（保健事業分） 5,404
計	740,684	881,139	△140,455			

(款) 7. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 8. 諸収入

(項) 1. 延滞金及び過料

1 延滞金	4,500	4,000	500	1 延滞金	4,500	延滞金 4,500
計	4,500	4,000	500			

(款) 8. 諸収入

(項) 2. 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 第三者納付金	2,000	2,000	0	1 第三者納付金	2,000	第三者納付金 2,000

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
3 返納金	1,000	800	200	1 返納金	1,000	返納金 1,000
4 雑入	50	50	0	1 雑入	50	雑入 50
計	3,051	2,851	200			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費 (項) 1. 総務管理費 (単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額	
				国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	110,683	118,186	△7,503				110,602	81	1 報酬 2 給料 3 職員手当等 4 共済費 8 旅費 10 需用費 11 役務費 12 委託料 13 使用料及び賃借料	9,751 31,311 25,024 12,364 664 2,039 13,476 15,952 102	職員給与費（一般職8人） 電算システム改修経費 一般事務経費	62,087 8,975 39,621
2 国民健康保険 団体連合会負担金	4,015	6,305	△2,290				4,015		18 負担金補助 及び交付金	4,015	京都府国民健康保険団体連合会負担金	4,015
計	114,698	124,491	△9,793				114,617	81				

(款) 1. 総務費	(項) 2. 徴収費										
1 賦課徴収費	15,091	15,950	△859				15,091		10 需用費	878	京都地方税機構負担金 10,154
									11 役務費	3,824	賦課徴収一般事務経費 4,937
									12 委託料	42	
									13 使用料及び賃借料	93	
									18 負担金補助 及び交付金	10,254	
計	15,091	15,950	△859				15,091				

(款) 1. 総務費	(項) 3. 運営協議会費										
1 運営協議会費	427	427	0				332	95	1 報酬	320	運営協議会運営経費 427
									8 旅費	103	
									10 需用費	4	
計	427	427	0				332	95			

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 療養諸費

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 療養給付費	3,880,480	4,256,450	△375,970		3,880,480				18 負担金補助 及び交付金	3,880,480	療養給付費 3,880,480
2 療養費	29,268	33,000	△3,732		29,268				18 負担金補助 及び交付金	29,268	療養費 29,268
3 審査手数料	12,500	12,500	0					12,500	11 役務費	12,500	診療報酬審査手数料 12,500
計	3,922,248	4,301,950	△379,702		3,909,748			12,500			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 高額療養費

1 高額療養費	607,167	649,536	△42,369		607,167				18 負担金補助 及び交付金	607,167	高額療養費 607,167
2 高額介護合算 療養費	300	300	0		300				18 負担金補助 及び交付金	300	高額介護合算療養費 300
計	607,467	649,836	△42,369		607,467						

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. 移送費

1 移送費	100	100	0		100				18 負担金補助 及び交付金	100	移送費 100
計	100	100	0		100						

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 出産育児諸費

1 出産育児一時 金	15,000	15,000	0					15,000	18 負担金補助 及び交付金	15,000	出産育児一時金 15,000
計	15,000	15,000	0					15,000			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 葬祭諸費

1 葬祭費	6,500	7,000	△500					6,500	18 負担金補助 及び交付金	6,500	葬祭費 6,500
計	6,500	7,000	△500					6,500			

(款)
2. 保険給付費

(項)
6. 精神・結核医療付加金

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 精神・結核医療付加金	9,000	9,000	0		2,000			7,000	18 負担金補助及び交付金	9,000	精神・結核医療付加金 9,000
計	9,000	9,000	0		2,000			7,000			

(款)
3. 国民健康保険事業費納付金

(項)
1. 医療給付費分

1 医療給付費分	1,185,943	1,324,280	△138,337	1	52,258		467,305	666,379	18 負担金補助及び交付金	1,185,943	一般被保険者医療給付費分 1,185,940 退職被保険者等医療給付費分 3
計	1,185,943	1,324,280	△138,337	1	52,258		467,305	666,379			

(款)
3. 国民健康保険事業費納付金

(項)
2. 後期高齢者支援金等分

1 後期高齢者支援金等分	387,368	411,590	△24,222				100,899	286,469	18 負担金補助及び交付金	387,368	一般被保険者後期高齢者支援金等分 387,367 退職被保険者等後期高齢者支援金等分 1
計	387,368	411,590	△24,222				100,899	286,469			

(款)
3. 国民健康保険事業費納付金

(項)
3. 介護納付金分

1 介護納付金分	145,157	148,163	△3,006				36,020	109,137	18 負担金補助及び交付金	145,157	介護納付金分 145,157
計	145,157	148,163	△3,006				36,020	109,137			

(款)
3. 国民健康保険事業費納付金

(項)
4. 子ども・子育て支援納付金分

1 子ども・子育て支援納付金分	37,702	0	37,702				4,744	32,958	18 負担金補助及び交付金	37,702	子ども・子育て支援納付金分 37,702
計	37,702	0	37,702				4,744	32,958			

(款)
4. 保健事業費

(項)
1. 保健事業費

1 保健事業費	30,258	30,595	△337		8,534		5,404	16,320	1 報酬	1,303	健康増進事業費 23,362
									3 職員手当等	505	糖尿病性腎症重症化予防事業費 2,333
									4 共済費	226	ジェネリック医薬品利用促進事業費 68
									7 報償費	39	保健事業一般事務経費 4,495
									8 旅費	64	

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他				
									10 需用費	764	
									11 役務費	3,815	
									12 委託料	7,070	
									13 使用料及び賃借料	17	
									18 負担金補助及び交付金	16,455	
計	30,258	30,595	△337		8,534		5,404	16,320			

(款) 4. 保健事業費

(項) 2. 特定健康診査等事業費

1 特定健康診査等事業費	63,837	64,234	△397		16,823			47,014	1 報酬	5,361	特定健康診査事業費	49,543
									3 職員手当等	2,078	特定保健指導事業費	5,613
									4 共済費	945	特定健康診査等一般事務経費	8,681
									7 報償費	132		
									8 旅費	279		
									10 需用費	1,913		
									11 役務費	5,161		
									12 委託料	45,751		
									13 使用料及び賃借料	2,217		
計	63,837	64,234	△397		16,823			47,014				

(款) 5. 基金積立金

(項) 1. 基金積立金

1 国民健康保険事業基金積立金	1	1	0					1	24 積立金	1	国民健康保険事業基金積立金	1
計	1	1	0					1				

(款) 6. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 利子	70	70	0					70	22 償還金利子及び割引料	70	一時借入金利子70
計	70	70	0					70			

(款) 7. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	5,000	5,000	0					5,000	22 償還金利子 及び割引料	5,000	保険料還付金 5,000
2 保険料還付加 算金	150	150	0					150	22 償還金利子 及び割引料	150	保険料還付加算金 150
3 国庫支出金返 還金	1	1	0					1	22 償還金利子 及び割引料	1	国庫支出金返還金 1
4 府支出金返還 金	1	1	0					1	22 償還金利子 及び割引料	1	府支出金返還金 1
5 その他返還金	1	1	0					1	22 償還金利子 及び割引料	1	その他返還金 1
計	5,153	5,153	0					5,153			

(款) 8. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	5,000	5,000	0					5,000			予備費 5,000
計	5,000	5,000	0					5,000			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	16	320				320		320	国民健康保険運営協議会委員 16 人
前年度	16	320				320		320	国民健康保険運営協議会委員 16 人
比較	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	8 (1)	16,415	31,311	27,607	75,333	13,142	88,475	報酬職員数 8 人
前年度	9 (1)	13,078	36,990	27,399	77,467	14,761	92,228	報酬職員数 6 人
比較	△ 1 (0)	3,337	△ 5,679	208	△ 2,134	△ 1,619	△ 3,753	

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※()内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「職員手当」及び「共済費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	退職手当	計
	本年度	357	156	2,192	303	883	—	—	—	4,100	—	19,616	—	27,607
	前年度	348	138	1,499	—	829	—	—	—	4,160	—	20,425	—	27,399
	比較	9	18	693	303	54	—	—	—	△ 60	—	△ 809	—	208

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 5,679	給与改定に伴う増減分	970		給与改定の状況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 3.27% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	254		平均昇給率 0.71%
		その他の増減分	△ 6,903	職員の異動等による減	職員数の異動状況 本年度 8人 (1人) 前年度 9人 (1人) 比較 △ 1人 (0人)
職員手当	208	制度改正に伴う増減分	2,147	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	△ 1,939	職員の異動等による減	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,029
	平均給与月額 (円)	377,613
	平均年齢 (歳)	43
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	343,200
	平均給与月額 (円)	377,343
	平均年齢 (歳)	43

イ 初任給

(単位：円)

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	200,300	200,300
短大卒	216,500	216,500
大学卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	級	行政職	
		職員数（人）	構成比（％）
令和8年1月1日現在	1	1	12.5
	2	1	12.5
	3	1（1）	12.5（100.0）
	4	3	37.5
	5	1	12.5
	6	1	12.5
	7		
	8		
	計	8（1）	100.0（100.0）
令和7年1月1日現在	1	1	11.1
	2	1	11.1
	3	1（1）	11.1（100.0）
	4	4	44.5
	5	1	11.1
	6	1	11.1
	7		
	8		
	計	9（1）	100.0（100.0）

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和8年1月1日現在

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験を必要とする業務を処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

エ 昇給

区分			職種
			行政職
本年度	職員数 (A) (人)		8
	昇給に係る職員数 (B) (人)		6
	号給数別内訳	2 号給 (人)	—
		4 号給 (人)	6
		6 号給 (人)	—
		8 号給 (人)	—
	比率 (B) / (A) (%)		75.0
前年度	職員数 (A) (人)		9
	昇給に係る職員数 (B) (人)		7
	号給数別内訳	2 号給 (人)	—
		4 号給 (人)	7
		6 号給 (人)	—
		8 号給 (人)	—
	比率 (B) / (A) (%)		77.8

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本年度	2. 325 (1. 225)	2. 325 (1. 225)	4. 65 (2. 45)	有	
前年度	2. 300 (1. 200)	2. 300 (1. 200)	4. 60 (2. 40)	有	
一般会計の制度	2. 325 (1. 225)	2. 325 (1. 225)	4. 65 (2. 45)	有	

※ () 内は、再任用職員

カ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

債務負担行為で、翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は、支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一般財源
						国府支出金	地方債	その他	
集団特定健康診査等業務委託経費	11,200	令 和 7 年 度	－	令 和 8 年 度	11,200	7,466	－	－	3,734

令和 8 年 度

舞鶴市貯木事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 事業収入	300	207	93
2 繰入金	2,699	2,092	607
3 繰越金	1	1	0
歳入合計	3,000	2,300	700

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他	
1 事業費	3,000	2,300	700				2,998	2
歳 出 合 計	3,000	2,300	700				2,998	2

2. 歳 入

(款) 1. 事業収入 (項) 1. 事業収入 (単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 施設使用料	1	1	0	1 貯木場使用料	1	貯木場使用料 1
計	1	1	0			

(款) 1. 事業収入 (項) 2. 諸収入

1 雑入	299	206	93	1 雑入	299	施設整備費積立金利子等 299
計	299	206	93			

(款) 2. 繰入金 (項) 1. 繰入金

1 繰入金	2,699	2,092	607	1 繰入金	2,699	施設整備費積立金繰入金 2,699
計	2,699	2,092	607			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 施設管理費 (単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他				
目											
1 総務管理費	2	2	0					2	10 需用費	1	一般管理経費 2
									11 役務費	1	
2 貯木場施設費	2,998	2,298	700				2,998		12 委託料	660	貯木場施設整備事業費 2,998
									14 工事請負費	2,338	
計	3,000	2,300	700				2,998	2			

令和 8 年 度

舞鶴市駐車場事業会計予算説明書

第 1 表 歳入歳出予算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事業収入		43,839
	1 事業収入	43,839
2 財産収入		159
	1 財産運用収入	159
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		1
	1 雑収入	1
歳 入 合 計		44,000

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1 事	業 費		43,900
		1 事 業 費	43,900
2 予	備 費		100
		1 予 備 費	100
歳 出 合 計			44,000

2. 歳 入

(款) 1. 事業収入 (項) 1. 事業収入 (単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 施設使用料	43,838	36,453	7,385	1 駐車場使用料	43,832	駐車場使用料 43,832
				2 駐車場施設使用料	6	駐車場施設使用料 6
2 施設手数料	1	1	0	1 駐車場手数料	1	証明等手数料 1
計	43,839	36,454	7,385			

(款) 2. 財産収入 (項) 1. 財産運用収入

1 利子及び配当金	159	74	85	1 利子及び配当金	159	駐車場基金利子 159
計	159	74	85			

(款) 3. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 4. 諸収入 (項) 1. 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 事業費

(項) 1. 事業費

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他				
1 施設管理費	43,900	36,430	7,470				159	43,741	10 需用費	4,722	施設整備事業費 9,200
									11 役務費	559	駐車場基金積立金 159
									12 委託料	10,950	施設管理経費 34,541
									13 使用料及び賃借料	8,010	
									14 工事請負費	9,200	
									17 備品購入費	1,000	
									24 積立金	159	
									26 公課費	3,600	
									27 繰出金	5,700	
計	43,900	36,430	7,470				159	43,741			

(款) 2. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	100	100	0					100			予備費 100
計	100	100	0					100			

令和 8 年 度

舞鶴市介護保険事業会計予算説明書

(保険事業勘定)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 介護保険料	1,510,012	1,518,093	△8,081
2 使用料及び手数料	350	351	△1
3 国庫支出金	2,228,090	2,206,874	21,216
4 支払基金交付金	2,346,011	2,314,610	31,401
5 府支出金	1,260,487	1,240,523	19,964
6 財産収入	1,590	929	661
7 繰入金	1,644,506	1,596,973	47,533
8 繰越金	1	1	0
9 諸収入	3	6	△3
歳入合計	8,991,050	8,878,360	112,690

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他	
1 総務費	208,682	217,051	△ 8,369	270			208,412	
2 保険給付費	8,423,583	8,296,856	126,727	2,127,486	1,222,653		3,640,636	1,432,808
3 地域支援事業費	302,539	308,987	△ 6,448	92,032	37,831		133,265	39,411
4 公債費	250	250	0					250
5 諸支出金	52,996	52,216	780	8,299			10,143	34,554
6 予備費	3,000	3,000	0					3,000
歳 出 合 計	8,991,050	8,878,360	112,690	2,228,087	1,260,484		3,992,456	1,510,023

2. 歳 入

(款) 1. 介護保険料 (項) 1. 介護保険料 (単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者介護保険料	1,510,012	1,518,093	△8,081	1 現年度分特別徴収保険料	1,384,785	現年度分特別徴収保険料 1,384,785
				2 現年度分普通徴収保険料	120,416	現年度分普通徴収保険料 120,416
				3 滞納繰越分普通徴収保険料	4,811	滞納繰越分普通徴収保険料 4,811
計	1,510,012	1,518,093	△8,081			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1 督促手数料	350	350	0	1 督促手数料	350	督促手数料 350
(総務手数料)	0	1	△1			
計	350	351	△1			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 1. 国庫負担金

1 介護給付費負担金	1,515,009	1,494,991	20,018	1 現年度分	1,515,008	現年度分 1,515,008
				2 過年度分	1	過年度分 1
計	1,515,009	1,494,991	20,018			

(款) 3. 国庫支出金 (項) 2. 国庫補助金

1 調整交付金	612,479	603,265	9,214	1 現年度分調整交付金	612,478	現年度分調整交付金 612,478
				2 過年度分調整交付金	1	過年度分調整交付金 1
2 地域支援事業交付金	82,692	85,368	△2,676	1 現年度分	82,691	介護予防・日常生活支援総合事業分 68,345
						包括の支援事業・任意事業分 14,346
				2 過年度分	1	過年度分 1
3 保険者機能強化推進交付金	6,540	5,800	740	1 保険者機能強化推進交付金	6,540	保険者機能強化推進交付金 6,540
4 事務費補助金	270	188	82	1 事務費補助金	270	介護保険事業費補助金 270
5 介護保険保険者努力支援交付金	11,100	10,800	300	1 介護保険保険者努力支援交付金	11,100	介護保険保険者努力支援交付金 11,100
(デジタル基盤改革支援補助金)	0	6,462	△6,462			

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
計	713,081	711,883	1,198			

(款) 4. 支払基金交付金

(項) 1. 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	2,274,365	2,240,149	34,216	1 現年度分	2,274,364	現年度分	2,274,364
				2 過年度分	1	過年度分	1
2 地域支援事業支援交付金	71,646	74,461	△2,815	1 現年度分	71,645	現年度分	71,645
				2 過年度分	1	過年度分	1
計	2,346,011	2,314,610	31,401				

(款) 5. 府支出金

(項) 1. 府負担金

1 介護給付費負担金	1,222,654	1,201,486	21,168	1 現年度分	1,222,653	現年度分	1,222,653
				2 過年度分	1	過年度分	1
計	1,222,654	1,201,486	21,168				

(款) 5. 府支出金

(項) 2. 府補助金

1 地域支援事業交付金	37,832	39,036	△1,204	1 現年度分	37,831	介護予防・日常生活支援総合事業分	30,658
						包括の支援事業・任意事業分	7,173
				2 過年度分	1	過年度分	1
2 事務費補助金	1	1	0	1 事務費補助金	1	事務費補助金	1
計	37,833	39,037	△1,204				

(款) 6. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

1 利子及び配当金	1,590	929	661	1 利子及び配当金	1,590	介護給付費準備基金利子	1,590
計	1,590	929	661				

(款) 7. 繰入金

(項) 1. 繰入金

1 一般会計繰入金	1,410,600	1,395,846	14,754	1 一般会計繰入金	1,410,600	介護給付費分	1,052,947
						地域支援事業分	57,848
						低所得者保険料軽減分	93,334
						事務費分	206,471

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
2 基金繰入金	233,906	201,127	32,779	1 介護給付費準備基金繰入金	233,906	介護給付費準備基金繰入金 233,906
計	1,644,506	1,596,973	47,533			

(款) 8. 繰越金

(項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 1. 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 2. 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9. 諸収入

(項) 3. 雑入

1 雑入	1	1	0	1 実費徴収金	1	実費徴収金 1
(滞納処分費)	0	1	△1			
(第三者納付金)	0	1	△1			
(返納金)	0	1	△1			
計	1	4	△3			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	140, 202	149, 270	△9, 068	270			139, 932		1 報酬	5, 531	地域密着型サービス運営委員会運営費 79
									2 給料	44, 660	職員給与費（一般職 1 2 人） 96, 381
									3 職員手当等	33, 726	システム改修経費 1, 448
									4 共済費	22, 241	啓発普及経費 1, 328
									8 旅費	240	介護給付費準備基金積立金 1, 590
									10 需用費	2, 614	一般事務経費 39, 376
									11 役務費	9, 091	
									12 委託料	7, 928	
									13 使用料及び賃借料	12, 581	
									24 積立金	1, 590	
計	140, 202	149, 270	△9, 068	270			139, 932				

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1 賦課徴収費	4,665	2,581	2,084				4,665		10 需用費	466	賦課徴収経費 4,665
									11 役務費	1,862	
									12 委託料	1,113	
									13 使用料及び賃借料	1,224	
計	4,665	2,581	2,084				4,665				

(款) 1. 総務費

(項) 3. 介護認定審査会費

1 介護認定審査会費	30,724	28,145	2,579				30,724		1 報酬	21,299	介護認定審査会運営経費 30,724
									3 職員手当等	4,866	
									4 共済費	2,796	
									8 旅費	752	
									10 需用費	331	
									11 役務費	520	
									13 使用料及び賃借料	160	

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他				
2 認定調査等費	33,091	37,055	△3,964				33,091		7 報償費	30	介護認定調査等経費 33,091
									8 旅費	8	
									10 需用費	246	
									11 役務費	20,491	
									12 委託料	12,062	
									13 使用料及び賃借料	254	
計	63,815	65,200	△1,385				63,815				

(款) 2. 保険給付費

(項) 1. 介護サービス等諸費

1 居宅介護サービス給付費	2,685,800	2,676,011	9,789	721,236	346,934		1,160,792	456,838	18 負担金補助及び交付金	2,685,800	居宅介護サービス給付費 2,685,800
2 特例居宅介護サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス給付費 1
3 地域密着型介護サービス給付費	1,577,333	1,567,840	9,493	430,155	197,167		681,718	268,293	18 負担金補助及び交付金	1,577,333	地域密着型介護サービス給付費 1,577,333
4 特例地域密着型介護サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例地域密着型介護サービス給付費 1
5 施設介護サービス給付費	3,008,215	2,901,665	106,550	669,959	526,438		1,300,139	511,679	18 負担金補助及び交付金	3,008,215	施設介護サービス給付費 3,008,215
6 特例施設介護サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例施設介護サービス給付費 1
7 居宅介護福祉用具購入費	9,330	9,330	0	2,544	1,166		4,033	1,587	18 負担金補助及び交付金	9,330	居宅介護福祉用具購入費 9,330
8 居宅介護住宅改修費	16,458	16,458	0	4,488	2,057		7,113	2,800	18 負担金補助及び交付金	16,458	居宅介護住宅改修費 16,458

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他				
9 居宅介護サービス計画給付費	394,673	396,086	△1,413	107,632	49,334		170,576	67,131	18 負担金補助及び交付金	394,673	居宅介護サービス計画給付費 394,673
10 特例居宅介護サービス計画給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例居宅介護サービス計画給付費 1
計	7,691,813	7,567,394	124,419	1,936,014	1,123,096		3,324,371	1,308,332			

(款) 2. 保険給付費

(項) 2. 介護予防サービス等諸費

1 介護予防サービス給付費	218,135	216,937	1,198	58,751	28,005		94,277	37,102	18 負担金補助及び交付金	218,135	介護予防サービス給付費 218,135
2 特例介護予防サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例介護予防サービス給付費 1
3 地域密着型介護予防サービス給付費	12,175	12,175	0	3,320	1,522		5,262	2,071	18 負担金補助及び交付金	12,175	地域密着型介護予防サービス給付費 12,175
4 特例地域密着型介護予防サービス給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例地域密着型介護予防サービス給付費 1
5 介護予防福祉用具購入費	4,866	4,866	0	1,327	608		2,103	828	18 負担金補助及び交付金	4,866	介護予防福祉用具購入費 4,866
6 介護予防住宅改修費	21,288	21,288	0	5,806	2,661		9,201	3,620	18 負担金補助及び交付金	21,288	介護予防住宅改修費 21,288
7 介護予防サービス計画給付費	55,756	55,205	551	15,205	6,970		24,098	9,483	18 負担金補助及び交付金	55,756	介護予防サービス計画給付費 55,756
8 特例介護予防サービス計画給付費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例介護予防サービス計画給付費 1
計	312,223	310,474	1,749	84,409	39,766		134,941	53,107			

(款) 2. 保険給付費

(項) 3. その他諸費

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	金 額		
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 審査支払手数料	8,404	8,404	0	2,253	1,088		3,632	1,431	11 役務費	8,404	審査支払手数料	8,404
計	8,404	8,404	0	2,253	1,088		3,632	1,431				

(款) 2. 保険給付費

(項) 4. 高額介護サービス等費

1 高額介護サービス費	203,260	203,251	9	55,431	25,408		87,848	34,573	18 負担金補助及び交付金	203,260	高額介護サービス費 203,260
2 高額介護予防サービス費	204	204	0	56	25		87	36	18 負担金補助及び交付金	204	高額介護予防サービス費 204
計	203,464	203,455	9	55,487	25,433		87,935	34,609			

(款) 2. 保険給付費

(項) 5. 高額医療合算介護サービス等費

1 高額医療合算介護サービス費	24,805	24,281	524	6,765	3,101		10,721	4,218	18 負担金補助及び交付金	24,805	高額医療合算介護サービス費 24,805
2 高額医療合算介護予防サービス費	100	74	26	27	12		43	18	18 負担金補助及び交付金	100	高額医療合算介護予防サービス費 100
計	24,905	24,355	550	6,792	3,113		10,764	4,236			

(款) 2. 保険給付費

(項) 6. 特定入所者介護サービス等費

1 特定入所者介護サービス費	182,589	182,589	0	42,482	30,134		78,914	31,059	18 負担金補助及び交付金	182,589	特定入所者介護サービス費 182,589
2 特例特定入所者介護サービス費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例特定入所者介護サービス費 1
3 特定入所者介護予防サービス費	183	183	0	49	23		79	32	18 負担金補助及び交付金	183	特定入所者介護予防サービス費 183

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
4 特例特定入所者介護予防サービス費	1	1	0					1	18 負担金補助及び交付金	1	特例特定入所者介護予防サービス費 1
計	182,774	182,774	0	42,531	30,157		78,993	31,093			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 1. 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	224,904	223,816	1,088	70,083	28,113		96,157	30,551	10 需用費	3	介護予防通所介護相当サービス事業費 157,153
									11 役務費	18	介護予防訪問介護相当サービス事業費 55,812
									12 委託料	11,208	生活支援サービス事業費 2,217
									13 使用料及び賃借料	10	配食サービス支援事業費 7,077
									18 負担金補助及び交付金	213,665	高額介護予防サービス費等相当事業費 700
2 介護予防ケアマネジメント事業費	17,731	19,507	△1,776	5,524	2,216		7,580	2,411	2 給料	816	訪問型短期集中支援事業費 1,842
									3 職員手当等	556	生活支援サポーター養成事業費 103
									12 委託料	471	介護予防ケアマネジメント事業費 17,731
									18 負担金補助及び交付金	15,888	
計	242,635	243,323	△688	75,607	30,329		103,737	32,962			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 2. 一般介護予防事業費

1 一般介護予防事業費	1,794	10,899	△9,105	556	224		775	239	7 報償費	569	介護予防把握事業費 333
									8 旅費	24	介護予防普及啓発事業費 967
									10 需用費	817	介護予防事業評価分析事業費 69
									11 役務費	103	地域リハビリテーション活動支援事業費 425
									13 使用料及び賃借料	272	
									26 公課費	9	
計	1,794	10,899	△9,105	556	224		775	239			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 3. 包括的支援事業・任意事業費

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 包括的・継続的マネジメント支援事業費	634	634	0	269	122		143	100	7 報償費	455	包括的・継続的マネジメント支援事業費 634
									8 旅費	24	
									10 需用費	20	
									13 使用料及び賃借料	135	
2 地域包括ケア推進事業費	1,387	1,390	△3	588	267		312	220	7 報償費	170	在宅医療・介護連携推進事業費 1,387
									8 旅費	16	
									10 需用費	105	
									11 役務費	6	
									12 委託料	1,000	
									13 使用料及び賃借料	90	
3 認知症総合支援事業費	5,561	6,143	△582	2,358	1,071		1,252	880	7 報償費	752	初期認知症対応型カフェ推進事業費 3,618
									8 旅費	192	認知症地域連携推進事業費 230
									10 需用費	560	認知症初期集中支援チーム派遣事業費 609
									11 役務費	15	認知症対応普及啓発事業費 919
									12 委託料	3,941	認知症高齢者徘徊対策事業費 185
									13 使用料及び賃借料	43	
									18 負担金補助及び交付金	58	
4 任意事業費	29,680	28,986	694	12,392	5,713		6,678	4,897	1 報酬	2,605	介護給付適正化事業費 4,875
									3 職員手当等	1,010	家族介護支援事業費 98
									4 共済費	565	介護用品支給事業費 6,196
									7 報償費	1,878	配食サービス支援事業費 14,580
									8 旅費	95	安心生活支援システム設置事業費 1,867
									10 需用費	224	介護サービス相談員派遣事業費 2,064
									11 役務費	452	
									12 委託料	22,481	

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額
目				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
									13 使用料及び賃借料	41	
									18 負担金補助及び交付金	329	
5 地域包括支援センター運営費	20,008	16,772	3,236				20,008		1 報酬	160	職員給与費（一般職3人）18,871
									2 給料	10,623	地域包括支援センター運営経費1,137
									3 職員手当等	8,248	
									8 旅費	127	
									10 需用費	520	
									11 役務費	240	
									13 使用料及び賃借料	60	
									18 負担金補助及び交付金	30	
計	57,270	53,925	3,345	15,607	7,173		28,393	6,097			

(款) 3. 地域支援事業費

(項) 4. その他諸費

1 審査支払手数料	840	840	0	262	105		360	113	11 役務費	840	審査支払手数料 840
計	840	840	0	262	105		360	113			

(款) 4. 公債費

(項) 1. 公債費

1 利子	250	250	0					250	22 償還金利子及び割引料	250	一時借入金利子 250
計	250	250	0					250			

(款) 5. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,500	1,500	0					1,500	22 償還金利子及び割引料	1,500	保険料還付金 1,500
2 還付加算金	60	60	0					60	22 償還金利子及び割引料	60	保険料還付加算金 60

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明	
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	金 額		
目				国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他					
3 返還金	1	1	0					1	22 償還金利息及び割引料	1	返還金	1
計	1,561	1,561	0					1,561				

(款) 5. 諸支出金

(項) 2. 繰出金

1 他会計繰出金	51,435	50,655	780	8,299			10,143	32,993	27 繰出金	51,435	一般会計繰出金 51,435
計	51,435	50,655	780	8,299			10,143	32,993			

(款) 6. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	3,000	3,000	0					3,000			予備費 3,000
計	3,000	3,000	0					3,000			

(介護サービス事業勘定)

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 サービス収入	8,798	8,048	750
2 繰越金	1	1	0
3 諸収入	1	1	0
歳入合計	8,800	8,050	750

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他	
1 事業費	8,689	7,939	750					8,689
2 公債費	10	10	0					10
3 諸支出金	1	1	0					1
4 予備費	100	100	0					100
歳 出 合 計	8,800	8,050	750					8,800

2. 歳 入

(款) 1. サービス収入 (項) 1. 予防給付費収入 (単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 介護予防支援費収入	8,798	8,048	750	1 介護予防支援費収入	8,798	介護予防支援費収入 8,798
計	8,798	8,048	750			

(款) 2. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 3. 諸収入 (項) 1. 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	1	1	0			

3. 歳 出

(款) 1. 事業費 (項) 1. 介護予防支援事業費 (単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				節		説 明		
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分		金 額	
目				国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他					
1 介護予防支援 事業費	8,689	7,939	750					8,689	2 給料	2,793	職員給与費（一般職1人）	5,226
									3 職員手当等	2,433	介護予防支援事業費	1,053
									10 需用費	1,849	一般事務経費	2,410
									11 役務費	441		
									12 委託料	1,053		
									13 使用料及び 賃借料	120		
計	8,689	7,939	750					8,689				

(款) 2. 公債費 (項) 1. 公債費

1 利子	10	10	0					10	22 償還金利子及び割引料	10	一時借入金利子10
計	10	10	0					10			

(款) 3. 諸支出金 (項) 1. 償還金

1 返還金	1	1	0					1	22 償還金利子及び割引料	1	返還金1
計	1	1	0					1			

(款) 4. 予備費 (項) 1. 予備費

1 予備費	100	100	0					100			予備費100
計	100	100	0					100			

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区分	職員数 (人)	給与費					共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	期末手当 (千円)	その他の手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	69	6,230				6,230		6,230	地域密着型サービス運営委員会委員 7人 介護認定審査会委員 54人 地域包括支援センター運営協議会委員 8人
前年度	81	8,055				8,055		8,055	地域密着型サービス運営委員会委員 7人 介護認定審査会委員 66人 地域包括支援センター運営協議会委員 8人
比較	△ 12	△ 1,825				△ 1,825		△ 1,825	

2 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	16	23,365	58,892	50,528	132,785	25,028	157,813	報酬職員数 11 人
前年度	16	22,645	56,466	49,721	128,832	30,097	158,929	報酬職員数 11 人
比較	0	720	2,426	807	3,953	△ 5,069	△ 1,116	

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※「職員手当」及び「共済費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	退職手当	計
	本年度	1,410	268	4,189	288	893	—	—	24	8,900	—	34,556	—	50,528
	前年度	1,372	1,207	2,151	966	700	—	—	24	8,876	—	34,425	—	49,721
	比較	38	△ 939	2,038	△ 678	193	—	—	0	24	—	131	—	807

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説明	備考
給料	2,426	給与改定に伴う増減分	1,979		給与改定の 状況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 3.48% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	552		平均昇給率 0.90%
		その他の増減分	△ 105	職員の異動等による減	本年度 16人 職員数の 異動状況 前年度 16人 比較 0人
職員手当	807	制度改正に伴う増減分	3,967	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	△ 3,160	職員の異動等による減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	323,329
	平均給与月額 (円)	378,182
	平均年齢 (歳)	41
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,488
	平均給与月額 (円)	382,749
	平均年齢 (歳)	41

イ 初任給

(単位：円)

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	200,300	200,300
短大卒	216,500	216,500
大学卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	級	行政職	
		職員数（人）	構成比（％）
令和8年1月1日現在	1	1	6.3
	2	4	25.0
	3	5	31.2
	4	2	12.5
	5	2	12.5
	6	2	12.5
	7		
	8		
	計	16	100.0
令和7年1月1日現在	1	1	5.0
	2	4	20.0
	3	4	20.0
	4	6	30.0
	5	3	15.0
	6	2	10.0
	7		
	8		
	計	20	100.0

(級別の基準となる職務) 令和8年1月1日現在

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

エ 昇給

区分			職種
			行政職
本年度	職員数 (A) (人)		16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		11
	号給数別内訳	2 号給 (人)	1
		4 号給 (人)	10
		6 号給 (人)	—
		8 号給 (人)	—
	比率 (B) / (A) (%)		68.8
前年度	職員数 (A) (人)		16
	昇給に係る職員数 (B) (人)		8
	号給数別内訳	2 号給 (人)	—
		4 号給 (人)	8
		6 号給 (人)	—
		8 号給 (人)	—
	比率 (B) / (A) (%)		50.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.325	2.325	4.65	有	
前年度	2.300	2.300	4.60	有	
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有	

カ 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	職種
	行政職
給料総額に対する比率	0.04
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	6.3
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務手当

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	

令和 8 年 度

舞鶴市後期高齢者医療事業会計予算説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較増減
1 後期高齢者医療保険料	1,323,582	1,268,536	55,046
2 使用料及び手数料	131	131	0
3 繰入金	447,964	431,310	16,654
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	2,222	1,722	500
歳入合計	1,773,900	1,701,700	72,200

(歳 出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	府支出金	地方債	そ の 他	
1 総務費	47,358	45,103	2,255				47,358	
2 後期高齢者医療広域連合 納付金	1,723,982	1,654,537	69,445				400,398	1,323,584
3 公債費	40	40	0				40	
4 諸支出金	2,020	1,520	500				2,020	
5 予備費	500	500	0				499	1
歳 出 合 計	1,773,900	1,701,700	72,200				450,315	1,323,585

2. 歳 入

(款) 1. 後期高齢者医療保険料 (項) 1. 後期高齢者医療保険料 (単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	924, 779	886, 137	38, 642	1 現年度分	924, 779	現年度分 924, 779
2 普通徴収保険料	398, 803	382, 399	16, 404	1 現年度分	396, 334	現年度分 396, 334
				2 滞納繰越分	2, 469	滞納繰越分 2, 469
計	1, 323, 582	1, 268, 536	55, 046			

(款) 2. 使用料及び手数料 (項) 1. 手数料

1 総務手数料	1	1	0	1 証明手数料	1	証明手数料 1
2 督促手数料	130	130	0	1 督促手数料	130	督促手数料 130
計	131	131	0			

(款) 3. 繰入金 (項) 1. 一般会計繰入金

1 一般会計繰入金	447, 964	431, 310	16, 654	1 一般会計繰入金	447, 964	保険基盤安定分 366, 791
						事務費分 81, 173
計	447, 964	431, 310	16, 654			

(款) 4. 繰越金 (項) 1. 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 1. 延滞金加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 5. 諸収入 (項) 2. 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	2, 000	1, 500	500	1 保険料還付金	2, 000	保険料還付金 2, 000
2 還付加算金	20	20	0	1 還付加算金	20	還付加算金 20
計	2, 020	1, 520	500			

(款) 5. 諸収入 (項) 3. 雑入

1 雑入	201	201	0	1 雑入	201	雑入 201
計	201	201	0			

3. 歳 出

(款) 1. 総務費

(項) 1. 総務管理費

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				一 般 財 源	節		説 明	
				特 定 財 源					区 分	金 額		
目				国庫支出金	府支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	38,515	39,235	△720				38,515		1 報酬	2,307	職員給与費（一般職4人）	26,734
									2 給料	13,505	一般事務経費	11,781
									3 職員手当等	9,652		
									4 共済費	5,037		
									8 旅費	151		
									10 需用費	278		
									11 役務費	7,085		
									12 委託料	95		
									13 使用料及び賃借料	405		
計	38,515	39,235	△720				38,515					

(款) 1. 総務費

(項) 2. 徴収費

1 徴収費	8,843	5,868	2,975				8,843		10 需用費	281	徴収経費 8,843
									11 役務費	3,386	
									12 委託料	4,773	
									13 使用料及び賃借料	403	
計	8,843	5,868	2,975				8,843				

(款) 2. 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1. 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,723,982	1,654,537	69,445				400,398	1,323,584	18 負担金補助及び交付金	1,723,982	後期高齢者医療広域連合納付金（保険料等分） 1,323,584
											後期高齢者医療広域連合納付金（保険基盤安定分） 366,791
											後期高齢者医療広域連合納付金（事務費分） 33,607
計	1,723,982	1,654,537	69,445				400,398	1,323,584			

(款) 3. 公債費

(項) 1. 公債費

(単位：千円)

科 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較 増 減	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳					節		説 明
				特 定 財 源				一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	府 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 利子	40	40	0				40		22 償還金利子 及び割引料	40	一時借入金利子40
計	40	40	0				40				

(款) 4. 諸支出金

(項) 1. 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	2,000	1,500	500				2,000		22 償還金利子 及び割引料	2,000	保険料還付金 2,000
2 還付加算金	20	20	0				20		22 償還金利子 及び割引料	20	保険料還付加算金 20
計	2,020	1,520	500				2,020				

(款) 5. 予備費

(項) 1. 予備費

1 予備費	500	500	0				499	1			予備費 500
計	500	500	0				499	1			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本年度	4	2,307	13,505	9,652	25,464	4,982	30,446	報酬職員数 1 人
前年度	3 (1)	3,113	12,850	8,437	24,400	4,528	28,928	報酬職員数 2 人
比較	1 (△1)	△ 806	655	1,215	1,064	454	1,518	

※「職員数」は、「給料」及び「職員手当」の支給対象者とし、報酬職員を含まない。

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

※「職員手当」及び「共済費」は、報酬職員の額を含む。

(単位：千円)

職員手当 の内訳	区分	管理職 手当	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	単身赴任 手当	宿日直 手当	特殊勤務 手当	時間外 勤務手当	管理職特別 勤務手当	期末手当・ 勤勉手当	退職手当	計
	本年度	—	—	946	333	300	—	—	24	1,300	—	6,749	—	9,652
	前年度	—	276	525	300	226	—	—	24	839	—	6,247	—	8,437
	比較	—	△ 276	421	33	74	—	—	0	461	—	502	—	1,215

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	655	給与改定に伴う増減分	519		給与改定の状況 本年度 給与の改定率 給与改定実施時期 前年度 給与の改定率 4.14% 給与改定実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増加分	250		平均昇給率 1.88%
		その他の増減分	△ 114	職員の異動等による減	職員数の異動状況 本年度 4人 前年度 3人 (1人) 比較 1人 (△1人)
職員手当	1,215	制度改正に伴う増減分	945	給与改定等に伴う増	
		その他の増減分	270	職員の異動等による増	

※ () 内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額 (円)	276,150
	平均給与月額 (円)	316,410
	平均年齢 (歳)	30
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282,367
	平均給与月額 (円)	306,696
	平均年齢 (歳)	33

イ 初任給

(単位：円)

区分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	200,300	200,300
短大卒	216,500	216,500
大学卒	232,000	232,000

ウ 級別職員数

区分	級	行政職	
		職員数（人）	構成比（％）
令和8年1月1日現在	1	1	25.0
	2	1	25.0
	3	2	50.0
	4		
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	4	100.0
令和7年1月1日現在	1	1	33.3
	2		
	3	1（1）	33.3（100.0）
	4	1	33.4
	5		
	6		
	7		
	8		
	計	3（1）	100.0（100.0）

※（ ）内は、再任用短時間勤務職員で外書き

(級別の基準となる職務) 令和8年1月1日現在

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
行政職	主事の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主事の職務	主査の職務	高度の知識又は経験 を必要とする業務を 処理する主査の職務	係長又は主任の職務	課長又は主幹の職務	次長の職務	部長の職務

エ 昇給

区分			職種
			行政職
本年度	職員数 (A) (人)		4
	昇給に係る職員数 (B) (人)		4
	号給数別内訳	2 号給 (人)	—
		4 号給 (人)	4
		6 号給 (人)	—
		8 号給 (人)	—
	比率 (B) / (A) (%)		100.0
前年度	職員数 (A) (人)		3
	昇給に係る職員数 (B) (人)		3
	号給数別内訳	2 号給 (人)	—
		4 号給 (人)	3
		6 号給 (人)	—
		8 号給 (人)	—
	比率 (B) / (A) (%)		100.0

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月分)

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6 月	1 2 月			
本年度	2. 325	2. 325	4. 65	有	
前年度	2. 300 (1. 200)	2. 300 (1. 200)	4. 60 (2. 40)	有	
一般会計の制度	2. 325	2. 325	4. 65	有	

※ () 内は、再任用職員

カ 特殊勤務手当

(単位：%)

区分	職種
	行政職
給料総額に対する比率	0. 18
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	25. 0
代表的な特殊勤務手当の名称	市税等徴収事務手当

キ その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
地域手当	同じ	
住居手当	同じ	
通勤手当	同じ	